

JICA's world

MARCH 2011 No.30

3

特集 地場産業

羽ばたけ、日本の底力



インドネシアのバリ島には、バリ・ヒンズー教による独特の世界観がある。この世には「神」と「悪霊」がいて、人間はその間の世界で調和をとりながら生きていく。村人は日々、神と悪霊の両方にお供えを捧げる。

村人たちは年中祭りで忙しい。一年が210日の「ウク暦」により、家、村、周辺地域それぞれにある寺の創立記念日が次々にやってくるからだ。島には「サカ暦」という別の暦もあり、こちらは月の動きによる陰暦となる。そのサカ暦によると今年最大の行事が、西暦では3月5日に当たる正月「ニュピ」だ。

大晦日が近づくと、各村には「オゴオゴ」と呼ばれる恐ろしい妖怪の張りぼてがいくつも作られて並ぶ。大晦日になると青年たちがその妖怪を担ぎ、村境の三辻みつじで「オゴオゴ！」と大声で叫び、暴れ回る。地中に潜む悪霊を妖怪オゴオゴの力で地上に叩き出すのだ。地上に現れた悪霊は、翌日の元旦に村の上空を通り、海のかなたへと去って行くと信じられている。村人たちは窓を閉め、家の中に閉じこもり、電気を使わず決して音も立てず、ひっそりと悪霊が通り過ぎるのを待つ。

ガイドブックに「ニュピの日は空港や店がすべて休みになるので注意」と書いてあるが、実はこの正月が村人にとって一年で最も恐ろしい日なのだ。

春 夏
秋 冬

30

3月 バリ島の正月

妖怪オゴオゴで 悪霊退治



インドネシア
INDONESIA

Contents

02 春夏秋冬 妖怪オゴオゴで悪霊退治 インドネシア

04 特集 地場産業

羽ばたけ、日本の底力

日本の地場産業、海を渡る。

伝統漁法でスリランカ漁業の再生を 富山

町工場の競争力をインドの産業界に 東大阪

農業の発展過程をアフリカへ 十勝

一村一品でコロンビアにオンリーワンのまちづくりを 大分



18 ゲンバの風 加藤文男 道の駅「とみうら枇杷倶楽部」初代駅長

20 PLAYERS 横浜発、都市給水の経験を伝える株式会社 横浜ウォーター株式会社

22 地球号の子どもたち

東南アジアに届け！ 道産子魂

北海道千歳北陽高等学校



24 ココロとココロ
～届け 私たちの思い～ 病との闘いは、心の触れ合いから NPO法人インド福祉村協会

26 特別レポート 知花くららさん 世界を知る旅 in スリランカ

28 JICA STAFF 手崎 雅代 JICA北陸

29 JICA UPDATE

30 イチオン！ 本・映画・イベント

31 地球ギャラリー マーシャル諸島

美しい島の現実



39 MONO語り アマゾンの森から生まれたペーパークラフト

40 私のなんとかしなきゃ！ 道端 ジェシカ モデル



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 DEX IMAGE/amanaimages
栃木県の益子焼や岐阜県的美濃
焼をはじめ、陶磁器を地場産品とす
る地域が多い日本。その技術やノウ
ハウは途上国にも伝えられている。



地域開発の 新しい「方程式」

北海道の酪農、栃木の益子焼、群馬の養蚕、京都の織物、鹿児島焼酎……。日本全国どこに行っても、必ずその土地の代名詞ともいえる「もの」がある。長年かけて、人々が懸命に守りはぐくんできたこれらの「地場産業」。こそ、私たち日本人の誇りだ。

そしてこの数十年、地域開発に有効な手段として、日本各地の地場産業が注目されている。特産品をそろえた田舎道にある道の駅、都内に集まるアンテナショップ、地方の歴史的建造物巡りや伝統文化を体験する旅プラン……。もともと地域にある資源を活用してビジネスを展開し、成功を収めている地域も少なくない。「地域再生の新戦略」（中公叢書）の著者、京都大学大学院経済学研究科の諸富徹教授は、その背景についてこう分析する。「高度経済成長期には、どちらかというと、政府の国土計画ありきの地域開発が推進されてきました。中でも一般的だったのが「外」から企業を誘致し、新たに産業を興すという手法です。しかしバブル崩壊後、日本の製造業はより生産コストが低い海外に拠点を移すなど、劇的な産業構造の変化を余儀なくされ、多くの企業が撤退してしまっただけで、多量と当然、見る見るうちに地域経済はさびれてしまっています」。

「外」から呼び込んだものに依存してい

る限り、時代や景気に左右されてしまっただけで、このような経験から日本は、持続的な地域開発を実現するために、その地域にしかない財産、つまり「地場産業」を継承し生かす方向へシフトしていった。

「金太郎飴のように、どこに行っても同じ町並みではつまらない。道路や港湾、空港などハード面の社会資本よりも、観光、歴史的遺産、文化、さらにはその土地に暮らす「人」に投資することこそ、地域開発の新しい「方程式」だという発想が生まれてきたのです」

そしてその取り組みの陰では、地場産業の魅力を引き出すために住民を行動へと導くキーパーソンが大きな役割を果たした。「例えば、農産物直売所「からり」で有名な愛媛県内子町には岡田文淑氏、民間主導のガラス産業を推進した滋賀県長浜市には笹原司朗氏がいた。彼らに共通するのは、日本全体における位置付けを理解し、社会の潮流の中で、自分たちの地域が何をすべきかをきちんと考えていることです」。さらに、住民たちが「これがやりたい」という写真をしっかりと持っていることも、成功のカギになっているという。

もちろん、サクセスストーリーばかりではない。成功の裏には失敗もある。しかし成功と失敗を積み重ね、さまざまな経験や挑戦を共有してきたことが、日本の地域の未来を作る上で貴重な財産となっていることは確かだ。

「日本の地域経済が疲弊しているとい

われるこの時代、日本には、世界に誇れる知恵や技術がまだまだある。それを存分に生かした地域開発が、今後はより有効になってくるはずだ」と諸富教授は話す。

途上国のニーズに応じて 支援方法を工夫

このような日本の経験は現在、開発途上国で取り組まれている地域開発に役立てられており、JICAも日本の地場産業を活用した国際協力を数多く実施して

特集 地場産業 日本の底力

ら独自のまちづくりを模索してきた日本の地域。下ろし、いくつもの土地で花開いている。地域開発の仕掛けと成功の秘訣とは一。

いる。しかし、地場産業は地域に根差したものであるが故に、いくら良いものでも、他の場所で成功するとは限らない。そこでJICAは、富山の定置網漁（8ページに関連記事）のような技術移転型、十勝の農業（14ページに関連記事）のような歴史学習型、東大阪の製造業（12ページに関連記事）や大分の一村一品運動（16ページ関連記事）のような仕組み応用型といった支援方法を、途上国のニーズに応じた形で使い分けている。

その中で重要な役割を果たしているのがJICAの国内拠点だ。北海道から沖縄まで17カ所に設置された各拠点は、途上国のニーズを把握するとともに、自治体・NGO・大学機関など地元組織と密に連携を図りながら、草の根技術協力事業や研修員受入事業などを通じて来日するJICA研修員に、その地域に蓄積されてきた「知」や「技」を伝えている。

そして日本の地場産業の現場を踏み、その土地のキーパーソンたちと出会った途上国の研修員からは、「日本の地場産業の現場を実際に見聞きし、自分の地元でも資源を生かしたビジネスチャンスの可能性を感じた」という声が多く聞かれる。他方、外国人を受け入れたことで、自分たちの町の新たな魅力の発見につながったという日本の地域も増えている。

地元の活力を最大限伸ばし、地域の活性化につなげてきた日本。私たちの誇りであるこの「地場産業」は、日本と途上国双方の成長の底力にもなっている。

羽ばたけ、

時代の変化とともに、試行錯誤を重ねながらそこに“在る”ものを生かした産業が根を日本が歩んできた“地場産業”を通じた地

精密機器などの金型を製造する東京都板橋区の町工場、タイから来たJICA研修員が日本人技師から金型の成型技術を学ぶ（撮影：今村健志朗）



京都 ⇨ 中米

「和傘」

現在も数々の伝統産業が残る京都。古き良き伝統を生かした商品開発や経営ノウハウは、途上国の産業振興の参考にされている。JICA大阪による中米地域対象の研修では、京和傘の製造卸販売の老舗で和風照明も手がける株式会社日吉屋などを視察している。

広島 ⇨ アフリカ

「西条の酒」

日本三大銘醸地である東広島市の西条。伏見、灘と並ぶ酒どころの西条酒は、全国に誇る地域ブランドだ。JICA中国の「アフリカ地域中小零細企業振興支援機関育成」コースでは、地域ブランドの確立を通じた地域振興を学ぶため西条の酒造メーカーを視察。

熊本 ⇨ アジア/アフリカ/中南米 など

「温泉」

日本有数の温泉地として知られる黒川温泉。入湯手形や自然共生のための植樹活動など、黒川温泉観光旅館協同組合や地域コミュニティが主体となって独自のまちづくりを推進。大分県の一村一品運動や別府市のオンパクなどと同様に、アジアやアフリカ、中南米などの地域開発について学ぶ研修の舞台になっている。

沖縄 ⇨ 中米・カリブ地域/大洋州/熱帯・亜熱帯地域

「エコツーリズム」

豊かな自然環境と独特の歴史文化を生かし、国内でも先立ってエコツーリズムを推進する沖縄県。気候風土が似ている中米・カリブ地域や大洋州、熱帯・亜熱帯地域を対象に観光開発をテーマにした研修を実施。世界各地で沖縄の経験やノウハウが生かされている。



長野 ⇨ ベトナム

「干し柿」

江戸時代から干し柿の生産が盛んな飯田市。高付加価値の柿の生産・販売を担う地元企業の経験をベトナムに技術移転。JICA草の根技術協力事業を通じて、かぶちゃんファーム株式会社が、柿の栽培・加工技術・商品開発などに関する指導を行っている。



北海道 ⇨ ネパール

「バイオブリケット」

もみ殻の炭化など、バイオマスの資源循環を推進している上川郡東川町。NPO法人北海道新エネルギー普及促進協会や民間企業と協働し、わらや草木、倒木を利用する代替燃料「バイオブリケット」の普及促進につながる技術をネパールに移転。



福島 ⇨ ウズベキスタン

「フルーツ」

モモやリンゴなど「フルーツ王国」として知られる福島県。果樹栽培のポテンシャルが高いウズベキスタンに対して、福島県ウズベキスタン文化経済交流協会と伊達市が連携し、剪定技術・摘果・袋かけなどの果樹栽培技術をJICA草の根技術協力事業を通じて指導している。



日本の地場産業、海を渡る。

日本各地に息づく“地場産業”。
地域の人々が代々受け継ぎ、培ってきた技と知は
海を越えて、開発途上国にも伝えられている。

©PaPa.Graphics/orion/amanaimages



四国 ⇨ 中央アジア など

「中小企業」

個性ある独立系の中小企業の多い四国地方。その分野では、日本一、世界一のシェアを誇る企業も多い。香川の手袋、徳島の家具、愛媛のタオル、高知の金属などさまざまな分野の経営者が、四国の中小企業の“元気の秘訣”を中央アジアなどに伝えている。



愛知 ⇨ アジア/アフリカ/中南米/中東

「ものづくり」

日本随一の貿易港・名古屋港を要する中部地域では、自動車産業を中心にものづくりが盛ん。中部の製造業を支えてきた職人の技術やものづくりの精神を伝えるべく、JICA中部では「日本のものづくりと途上国の製造業の比較分析」コースなど、アジアやアフリカ、中南米、中東を対象に数多くの研修を実施。



茨城 ⇨ アフリカ など

「陸稲」

日本国内で陸稲生産ナンバー1の茨城県。JICA筑波は敷地内に農業試験圃場を設置し、栽培技術、品種特性の調査方法などの研修を実施。近年、アフリカで積極的に導入され始めた陸稲の一種“ネリカ米”の生産性向上支援にも力を入れる。





2隻の漁船が近づくにつれ、網にかかった魚が上げる水しぶきの音が大きくなっていく。この日は大量のタチウオが捕れた



富山
from TOYAMA

伝統漁法で スリランカ漁業の再生を

ブリやホタルイカ、白エビなど海の幸の宝庫として知られる富山湾で400年にわたり受け継がれてきた「越中式定置網漁」。この富山生まれの漁法が今2004年の津波被害で打撃を受けたスリランカの漁村に大きな力をもたらそうとしている。

「天然のいけす」を生んだ 自然に優しい漁法

「セーの、ヨイショー」
深夜2時半。暗闇の中に煌々と光る漁船のライトに照らされ、男たちが威勢の良い掛け声とともに一斉に網を巻き上げる。
年の瀬も迫った2010年12月下旬、富山県富山市の四方漁港から3キロほど離れた沖合の定置網漁場。この時期の富山湾にしては波は穏やかだが、ほおに吹き付ける風は刺すように冷たい。
平行に並んだ2隻の中型漁船が、仕掛けてあった網を両側から挟み込み、ゆっくりと網を巻き取っていく。それに合わせて、始めは30メートルほど離れていた船が、いつの間にか数メートルほどにまで近づいていた。網の底が水面に迫るにつれ、魚が無数の水しぶきを上げる。

「いくぞーっ！」

合図に合わせて大きなすくい網が投げ入れられ、大量のタチウオがクレーンで引き上げられる。そして閉じられた網の口が開くと、甲板はね回るタチウオであつという間に覆い尽くされた。

「天然のいけす」と呼ばれ、海の幸の宝庫として知られる富山湾。ブリ、ホタルイカ、白エビを筆頭に、湾内で水揚げされる魚介類は年間300種以上に上る。その多くは「越中式定置網漁」で捕れたものだ。

400年も前からこの富山湾で脈々と受け継がれてきた定置網漁は、魚の習性をうまく利用した自然に優しい漁法として有名。海流に沿った魚の通り道に網を仕掛け、そこに侵入してきた魚を無理なく確保する。魚をなるべく傷付けず生きたまま水揚げでき、見た目も美しく新鮮だ。また、網目の大きさを調節することで捕獲量をコントロールできるため、乱獲を防ぎ、これから先も持続的に水産資源を利用できる。さらに、固定された網に貝や藻が付着して魚礁が生まれ、新たな漁場の形成にもつながる。

津波、そして海面上昇 スリランカ漁村の悲劇

30人近い漁師の中に、慣れた手つきで作業をこなす4人のスリランカ人の姿があった。富山が誇る定置網漁を同国に伝えるJICAの草の根技術協力事業「スリランカ南部州アンバラゴダにおける省資源型定置網漁業の導入による漁村活性化支援事業」の一環で2010年10月に来日した彼ら。約2カ月にわたり、毎晩のように漁師たちと海に出ている。

「初めて見る漁法で最初は勝手が分からず大変でしたが、2カ月間で作業にもだいぶ慣れました。ただ、この寒さは相変わらずこたえます（笑）」

そう話すのは、スリランカ南部の漁村アンバラゴダで代々漁師を続けるシルバさん親子。アンバラゴダは、04年12月に発生したインドネシア・スマトラ島沖地震による津波で大きな被害を負った地域だ。「多くの漁業関係者が犠牲となり、生き残った人々の多くも船や網を波にのまれて生活の基盤を失ってしまいました」（父・ガミニさん）。



アンバラゴダ漁協組合の会長でもある漁師のガミニさん。村を代表して研修に参加した彼の、漁業再生にかける思いは人一倍強い

※魚が好んで群集する水面下の岩場。

(左)「そっちのかごを取ってくれ!」「早くしろ!」。甲板ではね回る魚を素早く選別し、かごに仕分けていく。鮮度を守るため、船上には怒号にも近い掛け声が飛び交う
(右)富山湾で利用している典型的な定置網の模型。その大半が沿岸から2~4キロの沖合、水深10~100メートルの海中に設置され、大きさは、最大長さ600メートル、幅100メートルにもなる





完成した定置網をコンテナに詰む研修員。この「富山からの贈り物」が、スリランカの漁業再生のカギを握る

「つなげたい」と話す。「地球の夢」の頼れる現地スタッフとして定置網の普及に取り組み彼は、この仕事に就くまで漁など経験したことがなかった。慣れない作業や船酔いに苦労しているようだが、今後、まとめ役として皆をリードしていくためにも、懸命に知識を吸収している。

「ハコアミ(箱網)、オトシアミ(落とし網)、カキアミ(垣網)…」定置網のパーツとなるさまざまなお網の名前を日本語で挙げてくれたのは、潜水士のジニゲ・ラックスマンさん。「浦上さんが抜き打ちで聞いてくることがあるので、一生懸命覚ええました」と笑う。仕掛けた定置網の点検や設置状況の確認には、潜水士の役割が欠かせない。今後、定置網がアンバラゴ



重しを用意する大垣漁業の漁師たち。この石が魚礁を作り出し、新たに豊かな海の生態系を生む

毎晩、操舵席から漁を指揮する大垣漁業有限会社の浦上秀雄専務も、05年3月、「スリランカを助きたい」と現地視察を企画した地元議員に声をかけられ、富山市の漁協組合長として同行。その際に見た光景を今も鮮明に覚えている。

「はるか頭上の木の枝に、流れてきたゴミが引っ掛かっていて、津波の激しさを物語っていました。海岸では大きな船がまっぶたつに壊れて打ち上げられ、漁師たちもただぼう然として…。とにかくひどい惨状だった」

試練はそれだけにとどまらなかった。温暖化のせいも、漁獲量の減少が続いていたほか、海面上昇対策として沿岸一帯に設置した護

富山の誇りを 先人の知恵を

年末に帰国した研修員を追うようにして1月下旬、浦上さんは現地に向かった。富山での研修中、「地球の夢」や地域の漁業関係者らの協力で材料を調達し、研修員が自ら編んで完成させた定置網を、実際にアンバラゴダの沖合に設置するため。まさに、遠い海に向こうからのエールが込められた、大切な「贈り物」だ。

「地球の夢」では今後、浦上さんが2012年まで定期的にアンバラゴダを訪れ、現地の人々が自力で定置網漁を実践できるよう、段階的に技術指導を行っている。

岸ブロックが原因で、これまで主流だった地引網漁が難しくなったという。

これまで50年間、漁師一筋の人生を歩んできた浦上さん。自身も台風で網を引きちぎられ、大きな損害を被った経験があるだけに、同じ海の男たちが味わう痛みにいたたまれない気持ちになった。ショックを受けて帰国した後、浦上さんは知人の福本誠さんから現地の津波被害者を支援するために設立したNPO法人「地球の夢」に参加。以来、約5年にわたって定期的に現地を訪れ、生活支援物資の配給などで被災地を回りながら、スリランカの漁業再生の可能性を探ってきた。

「そしてたどり着いたのが、富山の定置網漁だった」と、「地球の夢」の代表を務める福本さんは言う。

「定置網漁は水産資源の枯渇も防ぐことができ、地引網漁に代わる漁法として十分いけると思いました。魚礁ができて魚も戻ってきますから。また、比較的陸地の近くに定置網を設置するので、船の燃料費も安く抑えられるというメリットもあります」

深夜2時の出港 ハードな研修の日々

「ほら、そこはもっとたくさん石を詰めんと」

漁の後、漁港近くの作業場で、浦上さんが研修員に付きっきりで指導に当たっていた。この日の研修内容は、網を海底に固定する「重し」の作り方。50キロほどの重さになるまで、袋一つ一つに大きな石を詰めていく。「補修や管理も含めて最初から最後まで全部自分たちでできるように、必要な技術・知識はこの研修ですべて伝えます」と浦上さんの指導にも熱が入る。

研修員の1日はハードだ。毎日深夜2時に出港し、明け方に漁から戻ると、水揚げ、魚の仕分け、朝のせりの準備を行う。朝食を挟んだ後、定置網の作り方や修繕の



方法、浮きや重りの設置の仕方、魚の衛生管理手法など、さまざまテーマでの実習や講義が夕方まで続く。休日は漁がない日曜日のみ。それでも皆、疲れも見せず研修に励んでいた。

休憩時間を惜しんで作業を続けていたガンガ・エディリシングさんは、「定置網漁はとても合理的。スリランカではまだ例がありませんが、自分たちが持ち帰って技術を広めることで、人々の生計向上

定置網の編み方を教える漁師歴50年の浦上さん(左から3人目)。漁が終わった後も、資機材の保守や管理方法などについて付きっきりで指導してきた。2005年に津波の惨状を直接目にして以来、「途上国の漁業を救いたい」と「地球の夢」の活動にも精力的に取り組む



アンバラゴダの漁村。かつては魚が豊富に捕れたが、津波の被害に加え、水産資源の減少や護岸ブロックの影響で、漁獲量が減り続けている

く。特にスリランカは年中暑いため、捕った魚の鮮度の保持技術は力を入れて伝えていく予定だ。当面の目標は、アンバラゴダで定置網漁を普及・定着させ、漁民の収入を向上させること。そしてその経験をもとに、定置網実行委員会を中心として、スリランカのより多くの沿岸地域へと定置網漁を広げていく。

現在、富山湾の漁獲量の実に7割が定置網漁によるもの。しかし、かつては大型漁船で大量に捕る方法と比較され、「時代遅れ」「待ちの漁法」と揶揄されていた時代もあったという。それでも、その価値を知る先人たちが苦勞と改良を重ねながら受け継いできたこの漁法は、乱獲や海洋汚染などで水産資源の持続的な利用が脅かされ

つある今だからこそ、資源管理型の漁法として世界からも注目を集めるようになった。02年には、富山県内でも特に定置網漁が盛んな氷見市で「世界定置網サミット」が開催され、これをきっかけに、氷見市がJICAの草の根技術協力事業でタイやインドネシアへの技術移転に取り組みなど、富山の定置網漁は他国でも広がりをみせている。

「なんとしても成功させにやいかん。責任重大です」

まったく新しい漁法を教えるという大仕事に、浦上さんの胸は高ぶる。伝統漁法を受け継いできた多くの先人たちの思いと、富山が生んだ生粋の漁師としての誇りが、きっと、大きな力となってスリランカの海に届くに違いない。

富山に到着し、地元メディアの取材を受けるガンガさん(左)とガミニさん。連日、研修の様子が報道されるなど、富山の伝統漁法を生かした国際協力には地元の人々の大きな注目と期待が集まっている



今回、日本に研修で訪れたのは、各コースの計画立案、実施に携わる産官学の指導者たち。プロジェクト終了後も彼ら自身の手で継続していきけるよう、日本の現場からアイデアを得てもらうことが目的だ。

まず彼らが向かったのは「クリエイション・コア東大阪」。03年に大阪府、東大阪商工会議所、財団法人大阪産業振興機構が協働で立ち上げたこの施設は、「大阪東部地域の中小企業の新しい技術や製品の開発、販路開拓をサポートするこ

地域ぐるみで作り出すものづくりの技術

に掲げている。そのために必要なのは、製造業の変革を担うリーダーの育成。そこで07年、首相府直轄の「国家製造業競争力委員会」とJICAが協働で「製造業経営幹部育成支援プロジェクト」を開始。産官学が連携し、製造業の人材育成を推進している。

その内容は、インドのビジネスマンを対象に、シニア管理職、若手管理職、社長、中小企業育成の4コースに分かれて、それぞれの立場に必要な経営のノウハウを学ぶというもの。新製品のコンセプトづくりから製品販売後のサービスまで、日本の製造業をモデルにもものづくりの総合的なノウハウを伝えている。



ミュージアム夢工房「技術文化館」には、自社の製品のみならず、日本の古き良きモノが展示されている。「モノを大切にすることをはぐくんではほしい」と佐藤さん

とが目的です」と、財団法人大阪産業振興機構の田中佑二郎さんは説明する。

1階の常設展示場には、東大阪を拠点とする約200の中小企業のブースを設置。まさに、歯ブラシからロケットを象徴するように、繊維衣料、自動車部品、化学品、建築材料、航空・宇宙関連など、あらゆる分野の技術や製品が紹介されている。「やはり日本の技術力は高い。モチベーションが高まりますね」と話すのは、自動車製造メーカーのクマール・プラバシ副社長。田中さんの話を傾けながら、各企業のブースを熱心に見て回る。

また、クリエイション・コア東大阪のウリの一つが「ワンストップサービスセンター」だ。ここでは、中小企業の新事業、新産業の創

出に向け、企業間のビジネスマッチングを行っており、国内だけでなく、海外市場も視野に入れた販路開拓や特許活用策についてアドバイスが受けられる。また近畿圏を中心に、大学機関との連携もサポートしている。工業政策・促進局のゴーラヴ・ダヴェ局長は「連携の強化はインドの製造業でも重要な課題の一つ。このようなサービスがあれば、よりよい連携事例をサポートすることができそうですね」と大いに参考になったようだ。

めには規模が大きすぎてもダメ。従業員一人一人に責任を持って仕事をしてもらいたい。」

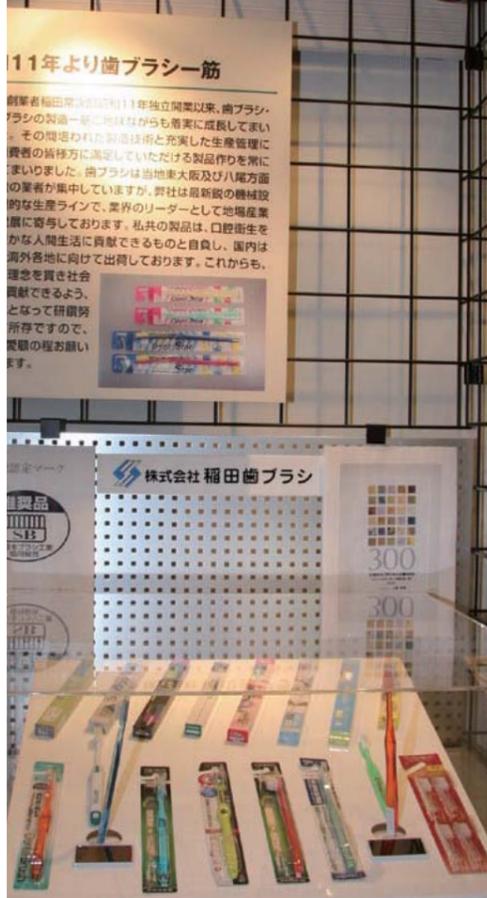
インド経営大学院大学カルカッタ校のシエカル・チョードリ学長は、「インドの製造業は、これから競争力を強化していかなければなりません。持続的なビジネスを展開するためには有能な人が必要。日本のものづくりの成功は、経営者のリーダーシップにあるんですね」と再認識したようだ。

東大阪の「職人魂」に触れたビジネスリーダーたち。産官学が一体となり、新たなものづくりの時代が今、インドで動き出した。

山岡金属工業の佐藤さん(左)の説明を受けながら工場を視察。「中小企業でもここまで競争力をつけることができる。私たちが自分たちの製品に誇りをもって頑張りたい」と研修員たち



クリエイション・コア東大阪の常設展示場には、「東大阪ブランド」と銘打って、地元企業のさまざまな技術・製品が紹介されている



東大阪 from HIGASHI OSAKA 町工場の競争力を インドの産業界に

日本随一のものづくり技術が集積する東大阪市。
地域が一体となって推進してきた成長の戦略を学ぶべく
インドから研修員がやって来た。

歯ブラシから ロケットまで

一本の小さなネジにも、何十年にもわたる発明の苦勞がある。電化製品や自動車など、世界有数の「ものづくり大国」として知られる日本。世界に通用する「モノ」を生み出すべく、その影では、小さな町工場の職人たちが懸命に努力を重ねてきた。

日本のものづくりの舞台の一つ、技術力の高い中小企業や町工場が集積しているのが、大阪府東大阪市を中心とする地域。面積に対する工場の割合は全国1位。歯

ブラシからロケットまで」と評されるほど、これまで、多種多様な技術・製品を生み出してきた。

1月下旬、この日本を代表するものづくりの町に、経済成長著しいインドから研修員たちがやって来た。彼らは、JICAが2007年からインドで実施中の「製造業経営幹部育成支援プロジェクト」に携わる政府・大学、企業の代表者たち。日本の製造業の経営方法を学ぶため、中小企業のものづくりの現場などを視察した。

インドは、アジアをけん引する経済発展を遂げるべく、「製造業の競争力強化」を最重要課題の一つ



企業ブースを熱心に見て回る研修員たち。「ゆくゆくは、日本の企業とも連携して事業を進められれば」



十勝の開拓の歴史が学べる帯広百年記念館。これまで使用されてきた農業機械・農機具も展示されている

雑木林から
農業地帯に発展

1月下旬、北海道十勝地方の玄関口「とかち帯広空港」に降り立つと、一面に真っ白な大地が広がっていた。

「これでも今日は暖かいんですよ」

地元の人たちは口をそろえてそう言うが、それでも気温は氷点下だ。

十勝といえば、日本を代表する農業地帯の一つ。主要作物は、小麦、馬鈴薯（じゃがいも）、豆類、ビートなど多岐にわたる、それぞれが全国の流通シェアの大部分を占めている。

しかし周知の通り、北海道の開拓が始まったのは明治時代。今でこそ、全国の耕地面積の約5パーセントを占める十勝地方も、当時はなんと、一面が雑木林だった。

道内ではめずらしく、政府が組織した屯田兵ではなく、民間主導で十勝の開拓が始まったのが1883年。広大な土地と寒冷地ならではの気候条件を生かし、畑作を中心とした農業を開始。畜産業とともに発展を続け、今日では日本全国どこに行っても、十勝ブランドの製品を目にしない日はないほどにまで成長した。

このように、100年以上かけて、ゼロから、独自の農業を築



農業の発展過程を
アフリカへ

日本随一の農業地帯として知られる、北海道の十勝地方。明治時代の開拓以降、地域の人々によって改良・蓄積されてきた農業の技術や専門知識を学ぶため、開発途上国から多くの研修員が訪れている。

地元農家の箕浦さん(左)が使用している農業機械の説明を聞く研修員たち。「作業の効率を上げるために、まずは今あるものを改善していくことから始めたい」



分野の研修を数多く実施。アジア、中南米、中東、アフリカなどから年間約1000人の研修員が訪れ、土壌診断、農業基盤整備、環境対策、ITシステムを使った生産管理など、さまざまな視点から農業が学べる機会を提供している。

土地の特性に合う
農業機械・農機具を開発

「農作業のない冬こそ、メンテナンスが大事なんですよ」

分厚いダウンに身を包み、地元農家の箕浦邦雄さんの話に耳を傾けているのは、「農業生産性向

上のための農業機械・農機具改良」コースの研修員たち。1月から約2カ月間、JICA帯広が帯広畜産大学と協働で実施するこの研修に参加するため、ケニアとベナンからやって来た。

アフリカでは農業を主要産業とする国が多い。しかし、未だに多くの地域が人力・畜力に依存した農業で、適切な農地の利用や効果的な農作業が行われていないのが現実だ。コースリーダーを務める帯広畜産大学の岸本正准教授は「農業機械や農機具は、栽培方法や自然条件に従って改良を重ねていく必要がある。その方法を、十勝を例に学んでもらえれば」と話す。

この日、箕浦さんとともに「帯広百年記念館」を訪れた研修員たち。「十勝に機械が導入されるようになったのは、1950年代以降。それまでは、ほとんど人力や馬に頼っていたんですよ。まずは十勝が歩んできた農業の歴史を、館内の展示を見ながらじっくりと学んだ。

今から50年以上も前に使用されていた「プラウ」を片手に、「今も私たちはこれと同じ機具を使っています。でも土がガチガチで、すぐ先の部分が曲がったり、折れたりしてしまってます」と話すベナンのアタコラ・ドンガ地区農業開発センターのヤオ・ギ

ラウム・キンバさん。「十勝も同じような問題を抱えていた時期がある。でも、地元の鍛冶屋と農民が協力して農機具の改良を続けていったんです」という箕浦さんの言葉に真剣に耳を傾けている。

さらに、箕浦さんの農場の倉庫に足を運び、トラクターやポテトハーベスターなどを視察。「十勝は一農家が占める耕地面積が広い。今まで馬をひいて耕していたのが、機械の導入により格段に作業効率が上がりました」と箕浦さん。倉庫の端に設けられた小さな作業場には鉄板や工具が並べられており、「ちょっとした修理は自分でやってしまいます。やろうと思っていけないことはありません」

「せんよ」と笑顔で話す。「彼にとって、機械も含めてすべてが、貴重なスタッフなんです」とケニア農業省のドミニク・ムゴイヤ・カムさん。国を代表して、十勝の技術を確実に吸収して伝えたい」と意欲を見せていた。

「もちろん、十勝で使用されているものが、そのままアフリカで使えるわけではありません。十勝の人たちの努力の過程を知ること、まずは自国の農業を見つめ直してもらいたい」と岸本先生は期待する。

十勝で学んだ研修員たちがリーダーとなり、アフリカの各地で「トカチスピリット」を生かした農業が発展していくこと。それがみんなの願いだ。



収穫した農産物を保管する倉庫。温度管理の機械について学ぶ

アフリカの研修員にとって、真冬の北海道での研修は過酷。かじかんた手で、懸命にメモを取っていた



地元メーカー、日農機製工株式会社に視察する研修員たち。十勝地方には、十勝の農業を支える農業機械・農機具メーカーが多数ある





木の花ガルテンでは、何百種類もの農産物や加工品を販売。それぞれのウリが、生産者によりアピールされている

も着手することで、県内で最も低かった所得レベルが上昇。見事、地域再生を実現した。

そして、この取り組みに目を付けたのが、当時、大分県知事を務めていた平松守彦氏。「政府主導ではなく、住民が主役となるまちづくりができないだろうか。そう考えていた平松氏は80年、①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくりを三本柱に据え、大分県全域で「一村一品運動」をスタート。世界にも通用する、その土地ならではの「一品」づくりに向けた住民たちの挑戦を県が側面からサポートし、300種以上の特産品が誕生。まちづくりの先進地域として、世界にその名を知らしめた。

この日は、大山町が90年にオープンした里の駅「木の花ガルテン」を視察。地元との農協により運営されているこの施設は、各農家の努力によって生み出された「逸品」をアピールできる場。農家が自分たちの基準で考え、販売できる場所を、大山町の地域コミュニティを、大山町の地域コミュニティが主体となって立ち上げた。

「生産者が値段を決められる。直売なので、スーパーに卸すよりも

産業に乏しかった大分の地方部に、地域力をよみがえらせた一村一品運動。住民の主体性、アイデアを存分に生かしたこの手法が、今、開発途上国にも広がりを見せている。

JICAもマラウイを皮切りに、アフリカ、アジア、中南米で、一村一品運動を通じたコミュニティ開発を支援。日本の取り組みを見てもらおうと、年数回、大分でも研修を実施している。

今年1月には、コロンビアから15人の研修員が来日。現在、JICAが支援している一村一品運動の12のパイロット地区の代表者とその活動を支える行政機関の担当者たちが、現地視察や事例研究、アクションプラン作りなどを通して、大分の現場で展開されている地域コミュニティの開発について学んだ。

そして午後には、隣町の天瀬町にある女性組織「畦道グループ食品加工組合」を訪ね、77年から製造されている「畦道のかりんとう」の誕生秘話について話を聞いた。「私にとっての『一品』はお母さんの味だった」と渡辺見子代表理事。「失敗を恐れていたら何もできませぬよ」と研修員にエールを送る。そんな元気な女性たちの姿に、彼らも大いに刺激を受けたようだ。

コースリーダーを務める立命館アジア太平洋大学の三好皓一教授は、「まずはコミュニティ開発の概念、仕組みをしっかりと理解する

収益が高いのがメリットで、住民たちの「挑戦」の受け皿にもなっています」と大山町農業協同組合の三苦文人さんは説明する。コロンビア北西部の町、サン・ピセンテの女性組合のソル・ゴナレス・ドゥケさんは、「私たちも麻を使った雑貨を作っています。うまく販路が開拓できていない。このような施設は考えつかかった」と感心していた。

また併設のレストランでは、地域の素材をふんだんに使ったランチバイキングを提供。「どれも地域の『おばちゃん』が作った家庭料理ですよ」。三苦さんはそう笑うが、このおばちゃんたちこそ一流の料理人。地域の素材を、最も新鮮でおいしい状態で提供する術を知っている。

住民の創意工夫で町の逸品づくりを



たくさんのお惣菜が並ぶランチバイキング。大山町ではさまざまな“付加価値”に挑戦している



大分 from OITA

一村一品で
コロンビアに
オンラインワンのまぢづくりを

日本のまぢづくりの先駆けとして知られる、大分県の一村一品運動。住民主体で地域の魅力を発掘するこの取り組みは、開発途上国の地域開発にも活用されている。



「梅栗植えてハワイに行こう！」
今から50年前、この一風変わったスローガンの下、日本に一大旋風を巻き起こした地域がある。大分県日田市大山町。博多から特急で約1時間半、バスでいくつもの山をくぐり抜けてたどり着く小さな町は、1961年から始まった住民運動により、活力あふれる土地に生まれ変わった。

町内の耕地面積は、わずか360ヘクタール。山間で気候にも土地にも恵まれず、当時政府が推進

していたコメの大量生産もできない。そんな町が、一地域として生き残っていくために何ができるのか。地域の人々は模索していた。

そこで立ち上がったのが、町役場と農協だった。農業には不利だと考えられていた特性を逆手に取り、「限られた狭い土地でもできる高さや幅を求めた高次元農業」へと転換。梅や栗などの果樹栽培を推進する第一次「NPC運動」が始まった。その後、スモモ、エノキダケ、ハーブ、クレソンなど町を代表する農産物が生み出され、さらに付加価値を付けるべく、梅干しやジャムなどの加工製品の生産に

※大山町のまぢづくり政策の呼称。第一次は、New Plum and Chestnuts (梅と栗による所得の追及)の頭文字を取っていたが、その後、第二次でNeo Personality Combination (豊かな人づくり)、第三次でNew Paradise Community (住みよい環境づくり)へと進化している。

ことが大切。その上で、それぞれの国や地域に合った一村一品運動を展開してもらいたい」と期待する。

「今回の参加者たちのグループがコミュニティの核となって、コロンビア独自の『一村一品運動』が実現できれば」と農業地方開発省のマリア・アギレラ・オスピナさん。彼らが自国に戻って、逸品づくりに奮闘する姿を、大分の人々も見守っている。



天瀬町の山奥にある小さなかりんとう工場は、組合設立メンバーで借金をして建てたもの。「当時、女性が借金をするというのは大変なことでした」と渡辺さん(左)

「一村一品のコツをつかんだ大分訪問」

ウガンダ産業省次官 ジュリアス・オネンさん



ウガンダでも数年前から「一村一品運動」に取り組んでいます。もちろん、これまでも国内各地に特産物はありませんでしたが、これらの生産は個人的に行われており、コミュニティや地域全体での取り組みになっていませんでした。そんな時、アフリカでマラウイが「一村一品運動」の導入に成功したことを知り、私たちが彼らに習い、3つの県でパイロット事業を開始しました。

しかし、何事においても新しい事業を開始するのは容易ではありません。ですから私は、一村一品の実践の「コツ」をつかむためにも、一度、その発祥の地である大分に足を運ぶ必要があると思っています。

そして昨年12月、ついにその機会に恵まれました。感想はただ一言、本当に素晴らしい。頭では理解していたつもりでしたが、大山町など

に行くと、「ああ、こういうことだったのか」とすべてに納得がいきます。自治体や農協のリーダーシップ、まぢづくりにかける思い、そして住民のやる気や創造力…。これらの絶妙なコラボレーションがあったからこそ、一村一品運動が世界的なブランドにまでなったのだと確信しました。

最大の成功の秘訣は、やはり「人」ですね。大分の人たちは皆、地域に誇りを持ち、特にお年寄りが、本当に生き生きと輝いています。ウガンダにも地域の活性化に意欲的な住民はたくさんいる。彼らのポテンシャルを引き出すために、私たち政府ができることは何か。まずはそこからしっかりと考えていきたいと思っています。



草花は、枇杷と並ぶ南房総市の特産品。道の駅も年間を通して花に囲まれ、訪れる人々の目を楽しませる



初来日し、千葉県内の道の駅を視察するビンアン村の研修員。陳列方法など商品のより良い「見せ方」についても学んだ

そんな加藤さんは、道の駅を「地域を映す鏡」とも表現する。道の駅で人々が生き生きと働いている姿こそ、地域全体が活力に満ちている証しだからだ。地元を誰よりも愛し、道の駅とともに12年間奔走してきた加藤さん。その挑戦は、ベトナムの地でも続けられている。

そんな加藤さんは、道の駅を「地域を映す鏡」とも表現する。道の駅で人々が生き生きと働いている姿こそ、地域全体が活力に満ちている証しだからだ。地元を誰よりも愛し、道の駅とともに12年間奔走してきた加藤さん。その挑戦は、ベトナムの地でも続けられている。

「とみうら枇杷倶楽部」のある旧富浦町（06年に南房総市に合併）は房総半島南西部に位置し、枇杷や草花などを特産品とする人口約5700人の地域。1970年代までは海水浴客などにぎわっていたが徐々に過疎化が進み、90年代初

頭には農産物の輸入自由化やバブル経済の崩壊の影響で、農業や観光業といった基幹産業が衰退する。そうした状況の打開策として期待されたのが「とみうら枇杷倶楽部」。道行く人々の「休憩施設」、歴史や文化、観光情報などを伝える「情報発信基地」としてだけでなく、地元の人々が作る特産品の販売などを通じた「地域振興の拠点」として、地元を挙げて設置に取り組んだ。そして、この千葉県初の試みの指揮を執ったのが、駅長の加藤さんだった。

92年にオープンしてからすぐに取りかかったのが、市場には出せず廃棄していた、出荷規格外の枇杷を加工した商品の開発だ。ジャムやソフトクリーム、健康茶といった40品目以上のアイデア製品を次々と作り出し、地元の人をはじめ、県外からも人気を集めた。また旅行会社とともに、農業体験や民宿での食事などを組み合わせたバスツアーを企画するなどして、多くの観光客を呼び込むことに

成功。さらに、観光ポータルサイトを立ち上げて南房総の観光情報を発信するなど、地元の農家や商店、観光関連の事業者などを巻き込んだ地域振興に取り組んできた。そうした地道な努力が実を結び、かつては年間20万人にまで落ち込んだ旧富浦町の訪問者が100万人を超え、「とみうら枇杷倶楽部」の年商も6億円に達するなど、地域全体の活性化に大きく貢献した。04年には、地元を根を張った長年の活動が評価され、国土交通省が認定する「観光カリスマ百選」にも選ばれた。

「大切なのは施設を設けることよりも、地域振興のための機能。そして地域住民が、自分たちの誇りと感じられる場を作り出すこと。『とみうら枇杷倶楽部』で私たちが何より重視してきたその心を持ち続けられれば、きつとうまくいくはずです」

そんな成功の秘訣を学ぼうと、2010年11月には「ビンアン道の駅」の支配人や農協組合長ら3人がJICA研修員として旧富浦町を訪問している。のかな田園に囲まれたビンアン村とそれほど変わらない環境を目にして、「自分たちもやれる。きつとできる」と自信をつけた様子だったという。

ビンアン村近郊の市場で売られる花や野菜。品質保持と食の安全、農民所得の向上のためにも、今後は道の駅を拠点とした販路の拡大が求められる

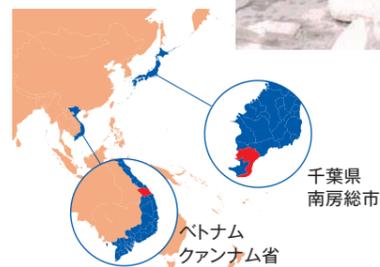


かとう・ふみお

1950年千葉県生まれ。高校卒業後、安房郡富浦町（現南房総市）役場に就職。91年観光企画課長、92年道の駅「とみうら枇杷倶楽部」駅長、2003年富浦町役場総務課長。道の駅での功績が認められ、04年国土交通省「観光カリスマ百選」に認定。09年4月より現職。2010年10月から、JICA草の根技術協力事業「南房総の『道の駅』の知見を活かした住民参加による地域振興」のプロジェクトリーダーを務める。



2010年1月、「ビンアン道の駅」の落成記念式典に出席し、地元メディアの取材を受ける加藤さん（左）。「地域住民にとっての誇りとなる施設になれる」とエールを送った



千葉県南房総市

ベトナムクアンナム省

南北に延びるベトナムの国土を、縦に貫く国道1号線。北部の首都ハノイから、南部の大都市ホーチミンまでバスで約30時間、およそ1800キロの道のりだ。そのほぼ中間にある中部クアンナム省ビンアン村の国道沿いに2010年1月、「ビンアン道の駅」がオープンした。

「今のところは、食堂と休憩施設、ドライバーの仮眠室だけですが、国道1号線は交通量が多く事故が多発しているにもかかわらず、沿線には同様の施設がほとんどないため、集客と交通安全の両面で大きな可能性を秘めています」

そう話すのは、千葉県南房総市の企画部長・加藤文男さん。全国道の駅コンクール「道の駅グランプリ2000」で同市の道の駅「とみうら枇杷倶楽部」を日本一に導いた、初代駅長だ。

そんな道の駅エキスパートの加藤さんに、ベトナムの「ビンアン道の駅」の開設を支援する日本の団体から、アドバイザーとして白羽の矢が立ったのは07年。現地の人々とともに奮闘を続け、見事、約2年かけてオープンすることができた。その後、この道の駅をさらに活性化すべく、今度は南房総市が地域ぐるみで、JICAの草の根技術協力事業「南房総の『道の駅』の知見を生かした住民参加による地域振興」を開始。加藤さんもプロジェクトリーダーとして定期的に現地を訪れ、アドバイスに当たる。道の

ベトナムの国道1号線に「道の駅」がオープン

道の駅「とみうら枇杷倶楽部」初代駅長 KATO Fumio

加藤文男さん

「とみうら枇杷倶楽部」の特産品コーナー内で、新発売の枇杷ドーナツの出来確かめる加藤さん。枇杷を使った商品はこの地域の名産として、観光客から幅広い人気を誇る



「地元の誇りを感じられる『道の駅』をつくりたい」

地元の名産などを取りそろえ、訪問客に地域の魅力を伝える「道の駅」。千葉県南房総市の道の駅の初代駅長として、地域活性化を支えてきた加藤文男さんが、現在、ベトナムの農村でその経験を伝えている。

第24回

ゲンバの風



蓄積してきたノウハウを
国内外へ還元したい

文明開化真っ盛りの明治20年（1887年）、日本の玄関口として急速な発展を遂げていた港町・横浜に、国内初となる近代水道が誕生した。近代水道とは、ろ過してきれいな水になった水にポンプで圧力をかけ、水道管を通して蛇口まで送り出すというもの。河川などの水をそのまま配水していたそれまでの方法より衛生的で、当時流行していたコレラの発生が激減するなど、人々の生活環境は大きく改善された。

それから120年余り。現在、横浜市水道局は約370万人もの市民のもとへ、安全でおいしい水を届けている。その横浜水道局が100%出資する「横浜ウォーター株式会社」が設立されたのは2010年7月のこと。長い歴史の中で培われてきた技術や経験、ノウハウを生かし、国内外の水道事業者・団体が抱える課題の解決に貢献し、そこで得られた利益を横浜市へと還元していくことが目的だ。横浜水道局から人材や研修施設などの提供を受け、主に国内外の水道事業者や企業を対象とした研修を実施し、水運用や漏水調査などの水道技術を指導する。その対価が同社から水道局へと支払われるという仕組みになっている。

会社設立の背景には、水道施設の維持管理に十分対応できていない事業者があるという国内外の状況、そして日本の経済状況が厳しい中で財政基盤を強化していきたいという横浜市側の思いがある。「横浜ウォーターが目指すものは、まさに『発展性』にあるのです」そう話すのは、商社時代の豊富な海外事業経験が評価され、同社社長



国際協力の担い手たち

横浜ウォーター株式会社

横浜発、都市給水の 経験を伝える株式会社

日本近代水道発祥の地で、長年、水道事業の安定的な運営と安全な水の供給に努めてきた横浜市水道局。その中で培われた技術力や経験をビジネスとして国内外に還元するという新たな取り組みが今、注目されている。

「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」で、熱心に講義に耳を傾ける研修員



に就任した五十川健郎さん。「横浜水道局では、取水から給水、料金徴収に至るすべてのプロセスを直営で実施しており、水道事業の運営に関するノウハウを豊富に持っています。しかし、水道局が『協力』ではなく『事業』として国内外の水道事業者などにこれらを提供することは法的にも難しい。株式会社化すれば、これまで以上にさまざまな事業を受注できるようにになり、それが横浜市のもちろ



修員受入事業にも職員を講師として派遣するなど、協力してきた。そして2003年からは、JICA横浜と連携し、都市給水分野の研修員を受け入れたり、職員を専門家としてアジア各国に派遣するなど、その取り組みを本格化させてきた。

世界に広がれ 水の親善大使

2011年1月下旬、横浜市港北区にある水道局の施設「菊名ウォータープラザ」内の一室に、東南アジア6カ国から来た水道事業者の幹部13人が集まっていた。横浜ウォーターが受け入れた、JICA横浜の研修「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」（囲み記事参照）の参加者だ。「利用者から信頼されるために必要なもの。それは、トップから現場の配管工に至るまで、すべての水道局職員が『水の親善大使』としてのマインドを持って仕事をすることで

られる横浜だが、その創設には、最新の水道技術を伝えた一人の英国人土木技師が大きく貢献した。「今度は自分たちが他国に恩返しをする番です」と五十川さん。「将来的には途上国の水道事業全体を請け負うような『水ビジネス』への参画も進めていきたい。それが各国が抱えるさまざまな水問題の解決につながれば」と期待を覗かせる。

「おいしい！」
横浜の水道水を口にした外国人の多くがそう驚く。そんな安全でおいしい水を生み出す横浜の水道技術が、世界各地の都市部へ広まろうとしている。



「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」で、京都市の鳥羽水環境保全センターを訪れた東南アジア地域の研修員。横浜ウォーターの研修では、さまざまな水道事業の事例を学ぶべく、横浜市以外の自治体への視察も組み込んでいる

が横濱市はもちろ
ん、他の水道事業者、そして途上国のためになればと考
えています」
海外を視野に入
れ、横浜市水道局との二人三脚で新たな挑戦を開始した横浜ウォーター株式会社。実は横浜水道局時代から、途上国の研修員を受け入れてきたという経緯がある。横浜水道局は、87年からアジアやアフリカなどの途上国から研修員の受け入れを独自に開始。JICAの研

修員受入事業にも職員を講師として派遣するなど、協力してきた。そして2003年からは、JICA横浜と連携し、都市給水分野の研修員を受け入れたり、職員を専門家としてアジア各国に派遣するなど、その取り組みを本格化させてきた。

アジアの安全な水道を横浜から

2010年1月、横浜市はJICAとともに、各国の水道事業の経験を学び合うことを目的とした「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」を開催。アジア9カ国の上水道事業者の幹部や政府関係者が集まり、「健全な水道事業経営」「水質管理」など、途上国が抱える課題について3日間にわたる議論が行われ、その成果が「横浜フォーラム宣言」としてまとめられた。今年1月に実施された「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」は、同フォーラムの議論を受け、横浜の水道技術の移転と各国事業者間のさらなる対話の促進を目的に実施されたものだ。



2010年11月には、JICAの研修「中央アジア地域中小規模都市給水」を受け入れた横浜ウォーター。漏水探知機で、排水管からの漏水の有無を確認する

初めての海外 北海道から途上国へ

「わあ、暑いー」
成田空港から空路で約6時間、ベトナム最大の商業都市・ホーチミン。飛行機のタラップを降りた瞬間、もわっと生温かい空気が肌に触れる。

「やっぱり日本と違うなあ」
生まれて初めての海外。言葉では表現できない感動と興奮で息を弾ませているのは、北海道千歳北陽高等学校の生徒たち。道産子である彼らにとって、東南アジアの暑さは一段とこたえるよう。しかし今日から、待ちに待ったスタディーツアーの始まりだ。

新千歳空港から程近い所にある千歳北陽高校は、道内でも先立って、開発途上国へのスタディーツアーを実施して



カンボジアの高校生と日本文化の書道にも挑戦。クメール語の作品もお見事!

などを視察するプログラムになっている。参加者は毎年春、2〜3年生を対象に募集を行い、作文と面接を通じて5人を選考。渡航前の数カ月間は、現地で学びたいことを明確にするため、JICA札幌が行う「高校生国際協力実体験プログラム」への参加などを通じて、みっちり事前学習を行う。

「将来の夢が保育士なので、世界の子どもたちが直面している問題をこの目で確かめたかった」と3年生の藤井はるかさん。「でも実際に行ってみて、完全にイメージは変わりました」と話す。テレビの映像からは分からない現実。そこには、安全な飲み水も十分でない、過酷な環境にありながらも、たくましく生きる子どもたちの笑顔があった。

「将来は、協力隊に参加してみたい」

「さあ、みんなで折り紙をしましよー!」

この9年間、ベトナムでは毎年同じ小学校を訪ねる。それ故に、現地の人も彼らに来るのを毎回楽しみに待っている。昨年は、5人の生徒が、先生となって、ベトナムの子どもたちを前に授業に挑戦。言葉も通じない中で、たった一人、教室に放り込まれた生徒たち。戸惑いながらも、バルーンアートや書道、手品や折り紙など、準備してきた内容を一生懸命披露した。積極性や、発想力。

いる。きっかけは、創立30周年を迎えた2002年、北陽ルネッサンスと称して始まった学校改革プロジェクトだ。より良い教育活動を実現すべく、通常の授業以外にも、千歳JAL国際マラソンへの全校参加、沖縄への体験型見学旅行などの課外活動を積極的に導入。その一つが、途上国へのスタディーツアーだった。「千歳という地域から、世界の人々に思いをはせることができる人間になつてほしい」。そんな先生たちの思いがあった。

訪問国はベトナムとカンボジア。約1週間、現地の孤児院や小学校、博物館



東南アジアに届け! 道産子魂

毎年、東南アジアへのスタディーツアーを実施している北海道千歳北陽高等学校。

世界のさまざまな問題に目を向け、物事を広い視野で見られるようになってほしい。昨年で9回目を迎えたこの取り組みは、北の大地から、世界に羽ばたく子どもたちを生み出している。



ベトナム貿易大学で日本語を専攻する学生と交流。「とても日本語が上手でびっくりしました」と渡邊咲奈さん(2年生)

を養うことも、旅の目的の一つなのだ。

一方カンボジアでは、かの有名な世界遺産アンコールワットに圧倒された生徒たち。と同時に、地雷博物館で目にした、大きな鉄の塊は、彼らの心に大きな衝撃を与えた。「この現実を伝えるのは自分たちの役割」といわんばかりにガイドの説明に真剣に耳を傾け、その悲劇の歴史を一つ一つ胸に刻んだ。

さらにアンコール遺跡群の町シエムリアップでは、青年海外協力隊の富永典子さんが活動する小学校も訪問。「単なる交流に終わらず、国際協力力の要素を入れたかった」と宮前邦夫校長は話す。JICAの支援先をスタディーツアーに組み込むようになったのは2年前。生徒たちからは「途上国で活動している日本人に刺激を受けた」という声が続々と上がる。将来の夢の一つに、協力隊が加わった子もいたようだ。



全校生徒で心を込めて折った千羽鶴をベトナムの孤児院に贈った



カンボジアのマカラ高校の生徒たちと。「言葉が通じなくても、いつの間にか仲良くなっていました」

帰国後は、校内はもちろん、地域の人たちに対しても報告会を実施する。「最初は恥ずかしがっていた子も、見えるようにハキハキと発表している。現地を感じ、伝えたいことがたくさんあるからでしょうね。私たち教員も共に学んでいきたい」と担当の都築圭吾先生は話す。そして「10年目を迎える今年からは、この活動をさらに発展させていき

い」と宮前校長。4月からは新たな選択科目として「国際協力と東南アジア」を設置することが決まっている。

長い人生の中で、たった8日間のスタディーツアーかもしれない。しかし、生徒たちに「価値観が変わった」と言わしめるほどの貴重な体験になっていることは確かだ。「ベトナムやカンボジアの人たちと出会い、僕たちも今を一生懸命生きなければならぬと感じました」と決意を新たにした本地健太くん(2年生)。同学年の深山主翼くんは「将来自分で稼げるようになったら、募金など僕自身の力で協力できることを続けたい」と話してくれた。

千歳北陽高校での学びを経て、着実に、たくましい若者たちが育っている。



認定NPO法人
インド福祉村協会

病との闘いは、心の触れ合いから

インド北部に位置するウッタール・プラデシユ州クシナガラは、ブッダ入滅の地として知られる。ここで今、貧しい人々のために医療活動に汗を流している日本人がいる。拠点は「インド福祉村病院」。認定NPO法人インド福祉村協会が現地NGOと共同で運営する病院だ。



認定NPO法人インド福祉村協会
〒441-8124 愛知県野依町字山中19-12
若菜荘内
TEL : 0532-48-1138 / FAX : 0532-48-2365
Email : iwvs@post.sala.or.jp
URL : http://iwvs.web.infoseek.co.jp/

治療以前の大きな問題

認定NPO法人インド福祉村協会は、1987年からウッタール・プラデシユ州の農村で医療活動を中心とした国際協力に取り組んできた。そして98年、活動の拠点として「インド福祉村病院」を建設。着工からわずか1年、病院は驚くべきスピードで完成した。

「インドでは何事もなかなか計画通りに進みません。病院建設も、着工当時は3年以上はかかるだろうと言われていました」そう語るのは、インド福祉村協会の常務理事、大竹敏一さんだ。大竹さん自身も現場監督として、現地の作業員たちとともにレンガを積み、セメントを塗った。

「とにかく皆真面目で懸命に働いていました。『この地域に病院をつくる』、その強い気持ちが生かされたと伝わってきたのを覚えています」

カースト制度の下で、貧しく身分の低いがあることを実感していく。それは、「患者の病のほとんどは、保健衛生に関する知識があれば予防できるものばかり」という事実だ。

2006年、大竹さんらインド福祉村協会はグプタ医師とともに、地域の女性や子どもたちを対象にした保健衛生教育を開始。JICAの草の根技術協力事業を活用したプロジェクトだ。妊産婦への母子健康手帳の配布や手洗いの励行、栄養に関するアドバイスなど教育内容は多岐にわたる。4年間で女性の教育講座は130回（参加者は2890人）、小中学校の巡回教育講座は85回（参加児童は8567人）にも及んだ。

しかし、地域内でのマラリアや結核の患者は相変わらず多く、これまでの支援だけでは、不十分な事態に直面した。



小学校での保健衛生教育。医師の話に子どもたちは真剣に耳を傾ける

マラリアや結核に立ち向かうカ

「タケ・ババ！タケ・ババ！」大竹さんがインド福祉村病院近くの村々を訪れる時のいつもの光景だ。ババは現地の言葉で「おじさん」。多くの子どもたちが声を上げて駆け寄ってくるという。年2回ほど村を訪問する大竹さんは、子どもたちに大人気。村々には、病院建設で一緒に汗を流した仲間もいる。

目的とした新たな事業の統括も務める。これまで進めてきた保健衛生教育に、マラリアや結核に関する教育・治療活動を加えることで人々の生活向上を図ろうというプロジェクトだ。

病院ではマラリアや結核の検査・診断を無料で行うほか、週に1回、婦人や妊婦、子どもを対象とした衛生教室を開く。講師は、地元の言葉を話す女性から選ぶ。同じ女性同士ならためらいなく質問できるため、理解も進むという。

また小中学校では、病気の予防や治療についての知識とともに、マラリアを媒介する蚊の恐ろしさについても講義。薬の服薬方法も指導する。JICA基金は、ここで使われる医薬品や検査薬品、教材などに充てられている。

大竹さんの役割は、村人とのより良い関係づくりだ。日本語、英語、ヒンディー語に身ぶり手ぶりを混ぜて話し、健康状態を尋ねて歩き回る。

「誠心誠意接していれば、言葉の違いは大きな壁にはなりません」それが大竹さんの信念だ。病院建設のために現地の人々とともに働いた1年間で、その信念は揺るがないものになった。

農民たちが暮らすこの地域は、新生児の死亡率が高く、感染症にかかる人も多い。だからこそ、一日も早い病院の開設が待たれていた。

「この病院がなければ他の地域まで通わなければなりませんし、私たちには高い治療費を出せるほど経済的なゆとりがありません」。患者さんたちの声を受け、診療費用を格安に設定した。

病院の開設から現在まで、人々の治療に当たってきたのがグプタ医師だ。グプタ医師は治療を重ねるにつれ、村には「治療以前の大きな問題」



今年1月、インド福祉村病院を視察した大竹さん。かやぶきの家は、この村の一般的な住居だ

「一番大切なのは「Heart to Heart」。心と心の触れ合いがあれば、病も貧困も必ず克服できると思うのです」

今年で開院13年目を迎えるインド福祉村病院は、これまでに25万人以上の患者を受け入れてきた。つまり、「25万以上の心の触れ合いがあった」と大竹さんは考える。その心は日本の「仲間」にも通じている。これまでに50人以上の医師や医療関係者が、ボランティアとして日本から駆け付けた。

インドは、人口11億人のうち約3割が貧困家庭であり、さらに世界の妊産婦死亡者の4人に1人がインドだといわれている。病に心で立ち向かうインド福祉村病院の取り組みは、インド全土から見れば小さな動きかもしれない。しかし、悲しい数字を変えたい大きな力の一つとなることだろう。



日本語標記も掲げられている「インド福祉村病院」。小さな村の一角に堂々と建つ



マラリアや結核にかからないよう生活上の注意点などを話すグプタ医師(左)

あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。JICA寄付サイトURL : <http://www.kifu.jica.go.jp/>



ものづくりによって障害者の自立を支援する作業所で、バッグに色を付ける青年。理学療法士の合谷香織隊員が優しいまなざしで見守る

村の再建を誓う 女性たちと出会って

ス・ユニバーズ世界大会で2位に輝き、以来、ファッシュオンモデルや報道リポーターとして幅広く活躍する知花くららさん。2007年からはWFP国連世界食糧計画のオフィシャルサポーターを務め、

08、09年には日本のODA(政府開発援助)紹介番組のナビゲーターとして、アフリカやアジアの人々の暮らしや国際協力の現場の様子などを伝えてきた。

さらに2010年から「なんとかしなきプロジェクト」のメンバーとして、09年に内戦が終結したスリランカを訪問した。「インド洋の真珠」とも称され、その豊かな文化や自然が訪れる者を魅了する同国。しかしその一方で、26年に及ぶ内戦の影響で今も多くの人々の心に深い傷跡が残り、一部の地域では生活の再建もままならない状況だ。

「この検問所で軍のチェックを受けます」

同行のJICA関係者がその声を掛けると、知花さんの表情に一瞬の緊張が走った。車は、内戦時代に最も激しい戦闘が繰り返された地域に入っていた。今も治安維持のための

警戒態勢が敷かれている。

一行が訪れたマナー県には、国内各地で避難生活をしてきた多くの人々が帰還していた。JICAはここで、荒廃した村を帰還民が自らの力で復興させ、生活を再建できるよう、住民による復興計画の作成や農業・漁業組合の拠点整備、灌漑施設の修復などを支援している。

JICA専門家とともに女性グループの会合に参加した知花さん。「日本人の専門家の方が住民の人たちと一緒にプロジェクトを進めていくのは、とても良いこと。夫や息子を失いながらも、それを乗り越え、村や家族を守ろうと行動する女性のたくましさは頭が下がる思いでした」。

国際協力は 「知る」ことから始まる

青い海に架かった新しい一本の橋。日本の無償資金協力で2010年3月に開通した「マナー橋」だ。県の

特別レポート

文=大塚 卓哉 (JICAスリランカ事務所)

知花くららさん 世界を知る旅

in スリランカ

私の経験を通じて、少しでも多くの人に国際協力に関心を持ってもらえたらー。そんな思いを胸に、アフリカやアジアを巡る知花くららさん。2010年8月には、長年の内戦を終え、戦後復興に取り組みつつ、中長期的な発展を目指すスリランカを訪ねた。



「いよいよ給食!」。食器を持って並ぶ子どもたちとバチリ ©WFP

行政や経済の中心地であるマナー島とスリランカ本島を結ぶ唯一の交通インフラであり、橋の下には上下水道の配水・排水管も敷設されている。「マナー島の生活をまさにこの橋が支えているんですね。インフラ整備は、人々の「生命線」を確保することなんだと実感できました」。にぎわうマナー島の市場を後にした知花さんが、橋を渡りながら言う。

続いて訪ねたのは、青年海外協力隊が活動するアヌラダプラ県。4人の女性隊員による、障害者へのリハビリ巡回指導に同行した。額に汗を流し、障害者やその家族に語り掛ける彼女らの奮闘ぶりに、知花さんは「地元の人々との考え方の違いや言葉の壁を乗り越え、頑張っている女性隊員たちは素敵。やっぱり女性性はた



マナー橋。橋の下に上下水道網も完備

くましい!」と感心した様子だった。「長く紛争が続いたのにみんな穏やかで温かく、この国が大好きになりました。以前の暮らしを取り戻すには時間がかかるでしょうが、効果的な援助によって生活が改善され、人々が笑顔になる状況がもたらされたらうれしい」。きつとその視線の先に、

平和を喜ぶマナー県の人々や元気に生活するアヌラダプラ県の障害者たちの笑顔を思い浮かべていたのだろう。

「人々がどんなふう暮らし、何に苦しんでいるのか、実際に現地で見聞きすることで分かるものってすごく多いんです」

途上国を訪れる機会が増え、そう感じ始めた知花さん。「国際協力の最初の一步は、知ること。WFPをはじめとする国際機関による支援やODAなどの援助の現場を見つめ、現状を伝えること、それが今の私にできる一歩。耳を傾けていただき、さまざまな課題について一緒に考えるきっかけになればうれしいです」。知花さんの世界を、知る。旅は、まだまだ続きそう。

子どもたちと一緒に豆カレー ~WFPの食糧支援先で~

WFPの支援現場の視察は、ザンビア、フィリピンに続き今回が3カ国目となった知花さん。北部キリノッチ地域では、内戦が終わっても地雷除去の遅れなどで故郷に戻れず、WFPが配給する食糧で命をつないでいる人々を訪ねた。そこでは、袋からこぼれてしまった食糧を一粒一粒拾い集めているおじいさんの姿を目にした。

「一粒も無駄にできない彼らの生活の厳しさを改めて痛感しました」。一方マナー県では、爆撃によって破壊された校舎が最近再建されたばかりだという、ヴァダカダラ学校を訪問。知花さんは子どもたちと一緒に床に座り、WFPの「学校給食プログラム」で提供されている食材を使った豆のカレーに「本当においしい!」と顔をほころばせていた。



©WFP

Kurara's photos

~知花さんがレンズ越しに見たスリランカ~



配られた豆は一粒も無駄にできない



女性たちは本当に元気!



いまだ残る戦争の傷跡

※途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会はJICA、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、国連開発計画(UNDP)。



地元で捕れた魚について、市場で働く女性から説明を受ける研修員。手崎さんはコーディネーターとともに、フランス語訳も担当した

途上国のニーズに合った 地域密着型の研修を提供したい

JICA北陸で主に研修員の受け入れを担当する手崎雅代さん。いつも心の中にあるのは、研修員たちに北陸で学んだことを自国の発展に役立ててもらいたい、との強い思いだ。

も

ともと海外に興味があったものの、なかなか一步を踏み出せず、大学卒業後は民間企業に就職し、システム営業を担当していました。しかし、やっぱり自分を試してみたい！海外で働いてみたい！との強い思いから青年海外協力隊に参加。PCインストラクターとしてカメルーンに派遣され、エデア市商工業高等学校で情報処理について教えました。実技授業用のパソコンが足りない中で、生徒全員が参加できるようにグループに分けて交替で授業を行ったり、現地の同僚たちと調整して実技が学べる授業を増やしたカリキュラムにしたりと、試行錯誤した2年間でした。

その後、人柄も気候も大好きなカメルーンでもっと働きたいとの思いから、外務省の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」外部委嘱員※として、さらに1年間カメルーンに。現地の地方自治体やNGOなどから寄せられる「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の要請に対して、応募書類の審査や案件のモニタリング、フォローアップなどに携わりました。そしてこうした海外での活動を通じて、より多くの日本人に国際協力の意義やJICAの活動を理解してもらいたいと考えようになり、昨年帰国。国際協力にまだまだなじみが薄い地元北陸で、その機運を高

めていきたいと思い、JICA北陸で働くことになりました。



JICA北陸
業務課

手崎 雅代
TESAKI Masayo

大学卒業後、民間企業に6年間勤務した後、青年海外協力隊に参加し、PCインストラクターとしてカメルーンで活動する。外務省の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」外部委嘱員を経て、2010年4月より現職。

現在は、北陸3県にある地方自治体や大学、NGOなどと協力し、開発途上国の研修員が自国で応用できる知識や事例を盛り込んだ研修プログラムを提供できるように日々努力しています。これまでに

印象的だった研修は、新鮮なブリで知られる富山県氷見市で実施した青年研修「資源管理型漁業」コース。氷見市の伝統的な定置網漁法を活用した資源管理型漁業はもちろん、日本の漁業協同組合などの水産業を支える制度、流通システム、漁村振興に向けた取り組みを学ぶため、2010年にはアフリカ11カ国から13人の研修員が富山の地を踏みみました。

このコースを計画した際には、アフリカの漁業の現状を氷見漁業協同組合などの研修実施機関に伝え、彼らの知識と照らし合わせながら効果的な視察先の選定や講義内容などを練りました。研修には私も実際に参加し、研修員との話の中から、より効果的な研修づくりのヒントを得るよう心がけています。

嬉しかったのは、氷見漁業協同組合で経営方法などを学んだ研修員が、帰国後のアクションプランに組合の組織化を掲げるなど、多くの場面で彼らの熱心さを垣間見られたことです。そしてジブチの

帰国研修員から、早速現地で定置網漁法普及のために奮闘中との一報を受けたときは、やりがいを感じました。

氷見漁業協同組合をはじめとする多くの北陸の人々も、自分たちの伝統や技術を伝えられることに喜びを感じ、このような地元密着型の研修コースを歓迎しています。研修を行うことで、国内、そして海外に地場産業を大きくアピールでき、氷見ブランドの知名度の向上、ひいては氷見市の活性化につながると期待しているからです。注目を集めるのが難しい地場産業を地元でもPRしていくよいチャンスといえるかもしれません。

これからも、JICAの在外事務所と連絡を密に取り合って研修員のニーズを把握し、そして地元の方々を協力しながら、北陸ならではの地場産業を通して研修プログラムをつくっていききたいと思います。



青年海外協力隊では、同僚の先生たちにパソコンのメンテナンス方法について指導した

※在外公館で、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の案件形成・監理・モニタリングなどを行うスタッフ。

官民連携で途上国のインフラ整備～11案件を採択

01

JICAは2010年度に、官民が協働で取り組むPPP(Public-Private Partnership)インフラ事業に関する協力準備調査制度を開始しており、今年度は2回の公募を通じて民間から寄せられた29の調査案件より、11件を採択しました(採択案件は一覧を参照)。

PPPインフラ事業とは、これまで公共事業として公的セクターが建設・整備し、サービスを供給していた分野の一部を民間セクターが担い、官民が一体となって行う事業のことです。この協力準備調査制度は、ODA(政府開発援助)資金の活用を前提としたインフラ事業の民間部分への投資を計画している法人から事業提案を公募し、提案した法人に対してJICAが調査を委託するもの。調査金額は1億5000万円を上限にJICAが負担します。

けでインフラ整備に8兆ドル、広域インフラ整備に2900億ドルのニーズがあるといわれています。しかし、これをすべて公的セクターが実施することは難しく、建設、運営、維持管理の各部分で官民が協働し、より効率的なインフラ整備の実現を目指す動きが高まっています。

協力準備調査制度に対して今回は、アジアを中心に、運輸、電力、下水道、環境などの分野で多くの提案があり、JICAは事業の必要性、実現可能性、官民の役割分担、円借款などODA資金供与の可能性、開発効果といった視点から評価し、選定しました。今後も開発途上国の経済成長を後押しするため、JICAはこれまでの技術協力を通じた人材育成や資金協力によるインフラ整備で培ってきた知見に加え、民間とのパートナーシップの構築を進めることで、より効果的で効率的な援助を目指します。

採択案件一覧

第1回目(2010年3月31日公示分)	
インドネシア	南バリ再生水利用事業準備調査
インドネシア	西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査
マレーシア	大都市圏上下水道PPP事業準備調査
フィリピン	マニラ首都圏南北連結高速道路PPP事業準備調査
ベトナム	環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査
ベトナム	ロンタン新国際空港建設事業準備調査
ベトナム	ハノイ都市圏水道PPPドン河事業準備調査
ベトナム	ソンハウ1石炭火力発電事業およびその周辺インフラ事業準備調査
ベトナム	ホーチミン市ベンタン駅周辺地区総合開発事業準備調査
第2回目(2010年11月12日公示分)	
ベトナム	ハノイ市エンサ処理場整備事業準備調査
ベトナム	ハノイ市ファップヴァン・カウゼー高速道路PPP事業準備調査

※出典:『Infrastructure for Seamless Asia』ADB & ADBI 2009

JICAが支援する“森を守るコーヒー”を、UCCが日本で新発売!

02

エチオピアでJICAが支援してきた「森を守るコーヒー」が、飲料メーカーのUCC上島珈琲株式会社から、業務用製品「モカ」ブランド「ベレテ・ゲラ」として新発売されました。

JICAは2003年より、森林消失が深刻化している同国南西部のベレテ・ゲラ地域で「ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト」を行っています。これは、「森を守れば生活が良くなる」という仕組みづくりに住民参加の下で取り組むプロジェクトで、コーヒー生産などを通じて人々の生活向上と森林保全の両立を目指しています。

この中でJICAは、農業や化学肥料を使わず、環境にも労働者にも優しい、森に自生するコーヒーに着目。さらに、これに付加価値をつけるため、環境NGO「レイノフォレスト・アライアンス」による認証の取得を支援してきました。

品種改良されていないという希少性もあって日本の商社の目に止まり、今回UCCによる日本での発売につながった「森を守るコーヒー」。発表会にはマルコスタクレ・エチオピア駐日全権大使も出席し、「私たちの国のコーヒーを日本の皆さんに楽しんでもらいたい」と訴えました。

※同NGOが定める森林保全のための一定基準を満たした地域で生産された農作物に、認証マークの表示・利用が認められる制度。



モカ特有の甘い香りともろやかな酸味が特徴

東京・愛知の地球ひろばで展示&イベントを開催

03

◆東京・広尾(JICA地球ひろば)展示「世界の幸せと悲しみ」世界のすべての人々が、「恐怖」や「欠乏」から免れ、安心して人間らしい生活ができることを目指す「人間の安全保障」。そのような世界を実現させるために乗り越えなければいけない課題は何だろうか。「世界の幸せと悲しみ」をテーマに、日本と途上国との関係についても分かりやすく学ぶことができる体験型の展示イベント。

会期：5月29日(日)まで
平日10時～20時 / 土日祝10時～18時(月曜休館)
問：03-3400-7717
URL：www.jica.go.jp/hiroba/

◆愛知(なごや地球ひろば) JICAプロジェクト写真展「鉄道物語 ニッポンから世界へ」アジアを中心に、開発途上国で鉄道インフラの整備から鉄道事業者や技術者の人材育成まで幅広い支援を行っている、鉄道先進国・日本。3月14日に、名古屋臨海高速鉄道の金城埠頭駅近くにJR東海「リニア・鉄道館」がオープンするのに合わせて、JICAによる鉄道関連の協力を写真を通して紹介します。

会期：3月8日(火)～4月3日(日)10時～18時(月曜休館)
問：052-533-0121
URL：www.jica.go.jp/nagoya-hiroba/

イチオシ!

M OVIE

『学校をつくろう』

明治維新の動乱期に命懸けでアメリカに渡り、当時最先端の学問だった法律と経済を学んだ相馬永胤、田尻稲次郎ら4人の若者たち。戊辰戦争では幕府側と新政府側とに分かれて戦った彼らが留学を通して友情を育み、武力ではなく学問の力で国を変えようと、法律と経済を教える日本初の学校をつくるために奔走する。現在、開発途上国の法整備を支援する日本自身が、『坂の上の雲』の時代にどのようにして法律をとらえ、国づくりに情熱を注いだが垣間見られる作品。



2010年／日本／109分
 監督：神山征二郎
 出演：三浦貴大、柄本時生、橋本一郎、池上リョウマほか
 公開：東京・有楽町スバル座ほか、全国順次ロードショー
 URL：www.gakko-movie.com/
 問：ゴー・シネマ TEL：03-6861-5050

E VENT

「教材体験FESTA2011」

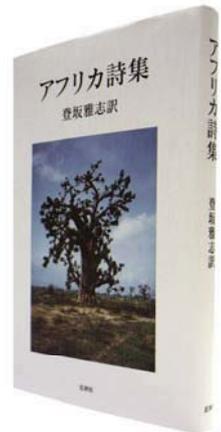
開発教育を推進しているNPO法人開発教育協会(DEAR)が、教育関係者などを対象に、学校や市民活動で使える「参加型学習の教材」を体験できるイベントを開催。グローバルゼーション、貧困、環境、人権、平和、異文化理解など、さまざまなテーマの教材をもとに、2日間で29種類・30回のワークショップが行われ、教材の狙いや指導のポイントなどを学ぶことができる。

日時：3月26日(土)・27日(日) 各日10時～18時
 会場：東京YMCA社会体育・保育専門学校(東京都江東区)
 参加費：2日8,000円／1日4,000円(会員割引あり)
 申込方法：DEARホームページより
 URL：www.dear.or.jp/festa2011/
 問：NPO法人開発教育協会(DEAR) TEL：03-5844-3630

B OOK

『アフリカ詩集』

カメルーン、セネガル、ギニア、タンザニアなどサハラ以南アフリカの詩人たち約30人の作品が収められた本書。詩のテーマは、祖国への愛、苦難の歴史、アイデンティティー、信仰、紛争、飢餓など多岐にわたり、詩人たちの魂の奥底から紡ぎ出される言葉の一つ一つに、読み手の心を揺さぶるリアリティーがある。まだまだ日本では触れる機会が少ないアフリカの人々の詩歌。彼らがアフリカという風土で培ってきた資質やこれまで経験してきた歴史の一端を知る貴重な一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

登坂雅志 訳
 花神社
 1,575円(税込)

B OOK

『BOP市場を開拓する5つの方法 世界とつながるビジネス』

世界に40億人いるとされる貧困層(BOP: Base of the Pyramid)を対象に事業展開する「BOPビジネス」。貧困層を消費者や生産者として、さらにこれらをつなぐ流通・販売を担うアクターとしてとらえ、彼らが経済活動に参加することが貧困から抜け出す手段になり得るため、今、世界中から高い注目を集めている。本書では、「革新的なアイデア」「人と人のつながり」「新たな市場への挑戦」をキーワードに、BOP市場を開拓するための5つの方法を提案。また、新たなビジネスモデルの確立でBOPビジネスに成功した17の事例を紹介している。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

国連開発計画(UNDP)編／吉田秀美 訳
 英治出版
 2,100円(税込)

The Marshall Islands

[マーシャル諸島]

文・写真=森住卓(フォトジャーナリスト)

美しい島の現実



日没のひとつき、日焼けした肌に優しい風が心を癒してくれる。
子どもたちの歓声がピンク色に染まった空に吸い込まれてゆく



海に出ればそこは太平洋のど真ん中。マグロやカツオなど回遊魚がたくさん捕れる。新鮮な魚を生のまま「さしみ」と呼んでしょうゆもかけずに食べていた



首都マジュロからメジット島までおよそ350キロ。機内から紺碧の太平洋に浮かぶ小さな環礁が見えた



「誕生日プレゼントは水爆実験だった」。3月1日生まれのロンゲラップ島民リジョン・エクニランさん。たくさんの病気を患い、毎日飲む薬も10種類以上になる

日本から南に約4000キロ。中部太平洋に浮かぶマーシャル諸島は、29のサンゴでできた環礁と4つの独立した島から構成されている国だ。

太平洋戦争後、アメリカはここマーシャル諸島のビキニ環礁とエニウェトク環礁で、1946〜58年に67回もの核実験を行った。実験により放出された放射性降下物「死の灰」で全域を汚染された島々。今もなお、被ばくによって多くの人がガンや甲状腺・先天性異常などの病気で苦しんでいる。

ちょうど今から57年前の54年3月1日、ビキニ環礁で行われた水爆「ブラボー実験」は、45年8月6日に広島へ投下された原爆の千倍の威力があったという。この時、ビキニ環礁から

東に160キロで操業していた「第五福竜丸」など、近海にいた日本漁船1000隻以上が被ばく。これを契機に、日本では核兵器禁止運動が起こった。

さらに東にあるロンゲラップ島では、キノコ雲が立ち上った西の空に、雷鳴がとどろき、島を衝撃波が襲った。その後、放射能を含んだ細かい砂が降ってきたが、危険であることなど知るはずもない子どもたちは、初めて見る砂に喜び、体にかけて遊んだ。やがて、皮膚がやけどのように水ぶくれになったり、吐き気やめまい、頭痛、倦怠感などを訴える人が続出。原因が分からない島民はパニック状態になったという。アメリカ軍が救出に来たのは、実験から3日後のことだった。



B



A

A.首都マジュロで行われた「3.1ピキニデー」(1954年3月1日の水爆実験日)の集会には、ロンゲラップ島民も多数集まった
B.被ばく者たちは次世代に悲劇と平和の尊さを伝えようとしていた。健康そうに見える子どもたちの身体も、放射能がむしばんでいく。健康への不安は何世代にもわたって受け継がれてしまう



メジット島。サンゴ礁のリーフが太平洋の荒波から島を守っている。核実験の行われたビキニ環礁から東に600キロ離れている



J



G



H

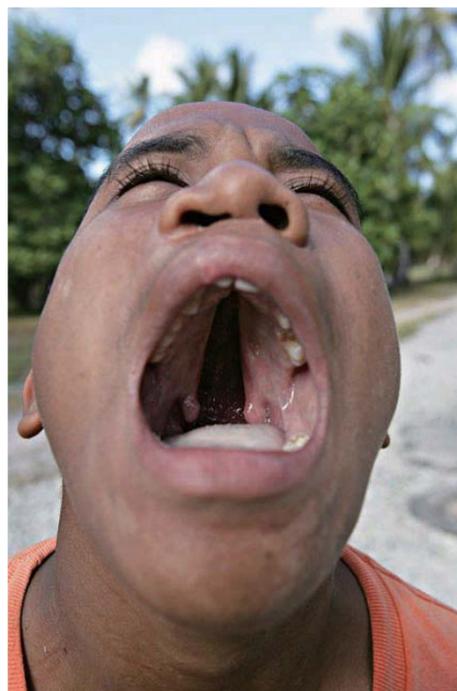


I

G.島の女性たちが、今夜行われる3歳の女の子の誕生日パーティーのごちそうを準備していた。焼いたパンの実は、里芋のようにほくほくした食感
 H.子どもたちはのどが渇くとヤシの実のジュースを飲む。被ばくから40年以上が経過しても、メジット島ではココナツなどが通常の5〜10倍以上の「セシウム137」（放射性元素）などで汚染されていることが分かった
 I.ヤシガニはとてもおいしい。島の人たちは大好きだ。乱獲で島の南側にしかいなくなった
 J.サイモンさんは朝早く手製の小さなボートで沖に出て、キハダマグロを釣ってきた。魚は安心して食べられる



C



D

C.ジョニク(41)さんの息子ニックー(9)くんは生まれたときから両手両足の指が短い。口蓋裂の手術を受け、心臓と呼吸器の病気もあるという
 D.ウイトン・ジェルトン(16)くんは生まれながらに口蓋裂で、マジロの病院で手術したが完全には治らなかった。母ヘルビタさんは1949年生まれだが、「1954年の水爆実験のことは覚えていない」と言った



F



E

E.メジット島の空港。週1便の飛行機が到着するのを島中の子どもたちが待っていた
 F.スティーム・ラグモスさんはアイルック環礁で5回の核実験を見た。その後、メジット島で結婚。妻のジェリーさんは半年前に子宮ガンで亡くなった

首都マジロから19人乗りの小さな飛行機で1時間。メジット島が見えてきた。島は南北に細長く、周囲が約9・5キロの独立した島だ。この日、週1回の定期便が8人の乗客と冷凍された鶏肉や米などの食料を乗せて到着した。空港に集まった島民は、降ろされた荷物を次々にリヤカーへと運んでいく。自動車は1台もない。地球に優しい島だ。

マーシャル最大のマジロ病院のジョカネ・コレアー医師はこの島の出身。ブラボー実験の時には、「キノコ雲」を目撃した。

「まだ、夜明け前で暗かったが、部屋の中まで明るくなって真っ白になった。その後、大きな爆発音が響いた。外に出ると、火の玉が赤や黄色、青、紫などいろいろな色に変わって西の空

に天高く上っていった。実験から何日か過ぎると、アメリカの軍艦がやってきて、兵隊が島の土やヤシの実、タコの実などを採っていった」

ビキニ環礁から600キロ離れたこの島も、汚染されていた。島を案内してくれたスティーム・ラグモス(59)さんは、アイルック環礁の生まれ。幼いころ、5回も核実験によるキノコ雲を目撃している。79年にメジット島出身の女性と結婚し、二人は6人の子どもに恵まれた。しかしこの島では、「流産や死産が相次いだり、先天性異常の赤ちゃんがたびたび生まれた」という。

「真珠の首飾り」と例えられるマーシャル諸島。だが美しい島々は目に見えない放射能で汚染され、今も人々の身体をむしばんでいる。



家庭ごみを分類・分析するマジュロ環境廃棄物管理公社のスタッフ

JICAボランティアと帰国研修員が協力し、糖尿病患者に栄養バランスの大切さや血糖値を下げるための食事などを指導



小学校で算数を教える青年海外協力隊員。チームティーチングにより教員の指導力の向上を目指している



JICAの活動 in マーシャル諸島

循環型社会と経済的自立を目指して

援助への依存から脱却し、自立の道を探るマーシャル諸島。JICAは、環境／気候変動対策、教育・保健などの社会サービスの向上などに重点を置いて支援している。

美しい海に囲まれた楽園というイメージが強いマーシャル諸島。しかし、大小複数の島々からなり国土が散在していること、国際市場から遠く輸送に時間もコストもかかること、国土が狭く産業に使える土地が少ないことなど、島国の特殊性に起因する数多くの課題を抱えている。

日本は、マーシャル諸島も加盟する太平洋諸島フォーラム(PIF)との共催で、「日本・PIF首脳会議」(通称「太平洋・島サミット」)を3年ごとに開催。同じ島国としてこの地域との関係を深めるとともに、双方の持続的な発展のために、島しょ国が直面している問題の解決にともに取り組んでいる。

その中でJICAは、マーシャル諸島に対する援助の重点分野として環境／気候変動、保健、教育の3つを掲げ、協力

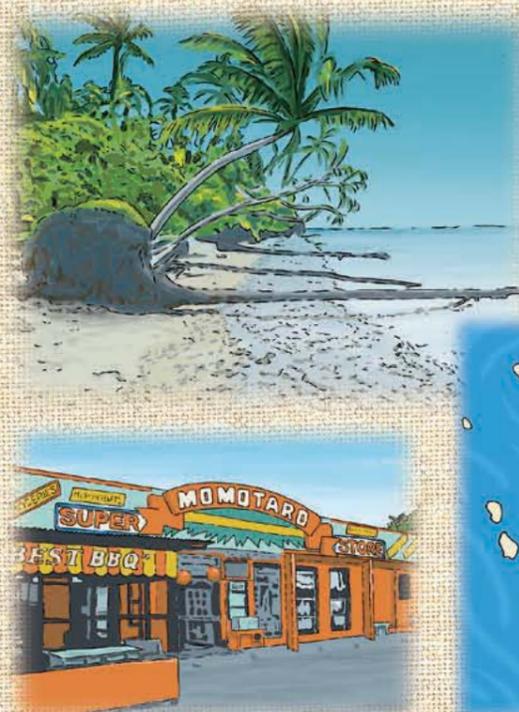
を行っている。

環境分野では、廃棄物対策を支援。食料など生活用品の多くを輸入に頼る同国では、固形廃棄物が年々増加しているにもかかわらず、国土が狭く、地理的に近隣国ですら遠く離れているため、廃棄場所を確保できずにいる。また国土は環礁からなるため、廃棄物や処分場の影響で海が汚染されてしまうと、島の存亡にもかかわる。そこでJICAは、2010年から「大洋州廃棄物管理改善支援プロジェクト」を開始し、廃棄物の減量化やリサイクルなどを推進。さらに、JICAボランティアを派遣し、廃棄物管理公社の運営管理能力強化や、島の美化を目的にコミュニティへの環境教育などを行っている。

また、気候変動対策としては「太陽光

を利用したクリーンエネルギー導入計画」を09年から実施している。同国のエネルギー源の中心であるディーゼル発電は、原油価格の影響を受けやすく、電力供給が不安定という問題を抱えているためだ。JICAは再生可能エネルギーの導入を提案することで経済的自立を促すとともに、温室効果ガスの削減も目指している。

保健医療分野では、世界保健機関(WHO)とともにフィラリアの撲滅などの感染症対策を行っているほか、米や肉など輸入食品中心の食生活により、近年深刻化している生活習慣病・肥満対策も実施。さらに教育分野では、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアを派遣し、理数科教育、情操教育、日本語教育の向上に貢献している。



日本統治時代の名残からか、「良い」という意味のマーシャル語「イマン」は日本語に由来。「モモタロウ」という名のスーパーマーケットも。



首都：マジュロ
面積：180km²(露ヶ浦とほぼ同じ大きさ)
人口：61,025人(2009年)
公用語：マーシャル語、英語
宗教：キリスト教(主にプロテスタント)
1人当たり国民総所得(GNI)：3,060ドル(2009年)
経路：日本からの直行便はなく、グアムやハワイからの乗り継ぎが一般的。
通貨：米ドル(USD) 1USD=約82円(2011年1月現在)
気候：熱帯性気候で年間平均気温は27℃とほぼ一定。海からの貿易風のため体感温度は涼しく感じる。10月～11月が雨期、12月～4月が乾期。

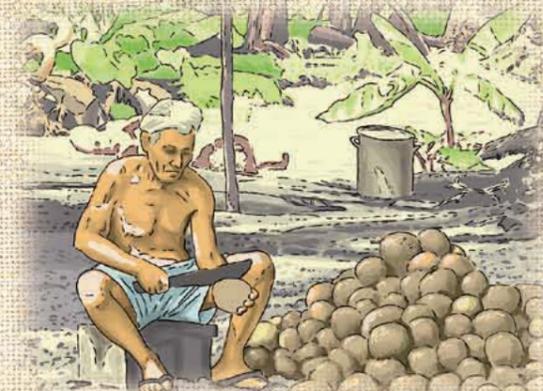


島々の海抜が数メートルと低いこと、気候変動の影響などで海面上昇が続くと、水没の危険が高まるといわれている。



エメラルドグリーンの海に囲まれたこの国。ダイビングやシュノーケリング、カヤックなど、さまざまなアクティビティが観光客に人気。

主要産業の一つが農業。特にココヤシの果肉を乾燥させた「ココラ」の生産が盛んで、油やココラ製品が海外に輸出されている。



発酵した実をこねながら水分を取り除いていく

編集協力：JICAマーシャル支所 櫻井美奈子(企画調査員)

- 【作り方】
1. 発酵させた実を布製の袋に入れ、水に漬けてからキレイに洗う。
 2. 袋から実を取り出し、手でこねて余分な水分や灰汁を取り除く。
 3. タピオカスターチ、ココナツミルクを混ぜる。好みで砂糖も加える。
 4. 卵くらいの大きさにしてラップで包む。
 5. 沸騰したお湯で20～30分ゆでたら完成。
- ☆パンの実の代わりに、でんぷん質が多く含まれるジャガイモ、サツマイモ、カボチャ、里芋などをそのまま使っても同じような味を楽しめる。

製法は異なるが、同じ島国のマイクロネシアやキリバス、ハワイなどでも食されているブイロー。サツマイモと栗の中間のような味で、食感はいろいろな。そのもの日本人の口にもよく合う。

海に囲まれたマーシャル諸島では、マグロやカツオなどの魚を日本と同じように生で食べる。しょうゆにも付けるが、ココナツミルクとレモン汁で食べるのがマーシャル流だ。しかし近年、首都マジュロは海外からの輸入食品であふれ、こうした伝統的な食生活から、肉を中心とした西洋的なものへと大きく変化している。とはいえ、伝統的な食材も数多く残っている。例えばパンの実。離島では今でも主食として人々に食されているもので、地面に穴を掘って蒸し焼きにしたり、ゆでたり、石焼きにしたりして食べるのが一般的だ。さらには、皮をむいたパンの実を布製の袋に入れ、2、3日海水に漬けて発酵させたものをゆでる「ブイロー」もポピュラー。1年以上保存が可能なことから、パンの実が採れない時期の保存食となっているほか、自然災害時などの非常食としても重宝されている。一説によると、日本の「ういろう」に由来して名付けられたともいわれる。

マーシャル料理 パンの実の保存食 「ブイロー」



日本人を、外向きに変える力

途上国のすべての人々に「開発の恩恵」を届ける。また、彼らを応援し開発協力を推進する側の人々にも「世界の平和と繁栄」という果实を享受してもらう。JICAの目指す「インクルーシブな開発」の実現には、「漏れこぼれているヒト」に目を向けた取り組みが不可欠です。しかし、脆弱とも形容される人々を元気にするためには、人間の尊厳に心を配ることも忘れてはなりません。

そもそも「言葉だけで人々の行動変容を促すのは難しい」。故人の名言いわく、「やってみて、言葉でも説明して、実際にやらせてみて、しかも褒めてやらないと、人は動くものではない」。

ヒトは機械とは違います。外部からの強制ではなく、彼らに「喜び」を提供し、「自信」を持てるように手伝い、そして、世界の一員としての「誇り」と「責任感」を促す。「ものづくり」という言葉に代表される日本の地場産業の魅力は、長年継承され定着してきた「ヒトを動かすプロセス」に裏打ちされた「持続的な発展のための実践的技術」であることだと考えます。

「人材育成」と言うことは簡単ですが、ヒトをその気にさせ、努力を継続させ、しかも技術を身に付けてもらうまでのノウハウは、経験者にしか語ることができないものでしょう。「百聞は一見にしかず」の強烈なインパクトを与える日本各地の産業を支える方々に、私は日本を、外向きへと変えていく底力を感じています。

広報室参事役 洲崎毅浩

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年4月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① アマゾンペーパー(A~Cのいずれか)
- ② 書籍『アフリカ詩集』(p30参照)
- ③ 書籍『BOP市場を開拓する5つの方法 世界とつながるビジネス』(p30参照)



①



②

③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年4月1日発行予定)

法整備支援

日本の法整備の歴史を振り返るとともに、市場経済国や復興国などに対するJICAの法整備支援を特集します。



©Yuki Asada

アマゾンの森から生まれたペーパークラフト

平たい板を傾けながら、中に入っている水をゆっくりと動かすブラジル人男性。何をしているのかと思っのぞいてみると、なんと、“紙”をすいているという。

地球の裏側、ブラジル北部にあるパラ州ベレン市一。広大なアマゾン流域にあるこの街は、金採掘による水銀汚染や急速に進む森林伐採の影響で、深刻な環境問題に直面している。

そこに救いの手を差し伸べたのが、熊本県水俣市に住む“紙すき職人”の金刺潤平さん。誰もが知る「水俣病」に苦しんだ同市で約25年間、できるだけ化学薬品を用いずに、タマネギの皮からジーンズの切れ端まで、実にさま

ざまな素材の繊維から作る和紙の普及に取り組んできた。

そして2001年、環境を破壊することなく生計向上が図れる手段として、アマゾンの森を活用した紙づくりを提案。「植物がその後も生き続けられるよう、枝と葉のみを材料として使用し、根っこは残すようにしました」。

05年からはJICAの草の根技術協力事業を通じて、本格的に技術指導を開始。金刺さんの信念を受け継いだブラジルの職人たちは見る見るうちに腕を上げ、ついに商品化にも成功した。「学校にも通えなかった人たちが、自主的に勉強会を開いて学んでいる。その意欲には驚きです」と金刺さんはう

れしそうに話す。

アマゾンの森から生まれたペーパークラフト。手に取ると、職人の思いが込められた“紙”の温かいぬくもりが伝わってくる。



現地の工房で、金刺さん(中央)が紙すきの技を伝授

★写真立て、メモ帳入れを各1人、グリーティングカードを5人にプレゼント! 詳細は38ページへ





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 7

日本に“カッコイイ”国際協力を広めたい

モデル **道端 ジェシカ**

MICHIBATA Jessica



photo by Shinichi Kuno

PROFILE

1984年福井県出身。13歳でモデルデビュー。女性ファッション誌を中心に活動の幅を広げ、テレビ、CMなどでも活躍。ファッションブランド「サマンサタバサ」では、デザイナー業にも挑戦している。国際機関への寄付やチャリティーオークションなど、社会貢献活動にも熱心に取り組む。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

20歳を過ぎてから、実は母親が10年以上、UNICEF(国連児童基金)に募金を続けていることを知りました。理由を尋ねると、「私は4人の子宝に恵まれた。その恩返しとして、世界の子どもたちが幸せになれるようお手伝いがしたい」と一。その言葉にとっても感銘したのを覚えています。

そんな母親に影響を受けてか、いつか私も、何らかの形で世界のために何かしたいと自然に考えるようになりました。でもまずは独り立ちをしてからと思っていたので、社会人になると同時に、いろいろな国際協力団体から資料を取り寄せるところから始めたんです。

その中で一番私の心に響いたのが、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)などが支援する“難民”でした。私は日本人として生まれてきて、たくさんの人に守られながら当たり前のように平和な毎日を過ごしている。でも世界には、10年、20年も故郷を追われて、見知らぬ土地で暮らさなければ

ならない人がたくさんいるんです。そんな現実が存在するなんて、それまで想像もしていませんでした。

少しでも、私が難民の人たちにできることはないだろうか。そんな思いで、国連UNHCR協会の「毎月倶楽部」に参加することにしました。毎月、自分が決めた額を寄付するという簡単なものですが、感謝状をいただくたびに「世界の誰かの役に立っているのかな」と胸がいっぱいになります。それ以外にも、自分の洋服でチャリティーオークションを企画したり、今できることを見つけて続けています。

そして昨年12月には、生まれて初めて挑戦したトライアスロンを通じて「Just Giving※」というチャリティーに参加し、難民支援に共感してくれたファンの方々からたくさん寄付をいただきました。何よりも私を通じて、世界の問題やチャリティーに興味を持ってもらえたことがうれしかった。こんなふうに、これからも皆さんの国際協力の

窓口になっていけたら素敵だなと思っています。

日本人ってなぜか、国際協力をするに気恥ずかしさを感じている人が多いように思います。でも誰かのために行動するのは、とっっても気持ちいいし、カッコイイこと。そんな経験を、これからもっと多くの人とシェアしていきたいです。

そして今年は絶対に、海外の難民キャンプに足を運んでみたい。私自身もこの目で現実をきちんと見なければならぬし、肌で感じたことを伝えていきたい。そう強く願っています。

※インターネットを通じたファンドレイジングツール。何かにチャレンジする個人を応援するという形で、友人や家族から寄付を集めることができる。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。[なんとかしなきゃ.jp](http://nankotokashinaky.jp)
詳しくはこちらから→